

制度変更対応でウェブセミナー

改正市場法「これから研究」

パーソナル情報システム㈱（本社＝東京・港区、片桐正雄社長）主催の生鮮流通業界向けウェブセミナー「制度変更とIT戦略の方向性」が25日に開かれた。同社の顧問で、JAあいち経済連の元経営企画部長情報システム課課長の岩崎順克氏が講演し、今月施行された改正卸売市場法と改正食品衛生法をはじめとする制度変更の背景とポイントを、業界の最新動向を織り交ぜながら説明した。

改正卸売市場法について改訂では、これまでの一部改

は「規 正」ではなく「規

正」のような取引実態に即

制緩和の色彩が強くなり

打ち 出された改訂だったと

だった実態が浮き彫りと

表現。新型コロナウイル

スの感染拡大対応が優先され後手に回ったが、各は改正市場法施行はあまたの改正対応は「何と大きな変化になっていか滑り込みで間に合った。産地サイドや市場とでは」と分析した。

特に、中央卸売市場で、という段階」と解説市場開設者の裁量に委ねられた。ほかにも、水産業協

同組合（水協法）一部改で実質自由化された農産物正、適格請求書（インボ分離自由化を例に取り上げ「市場に荷物を降ろさなくとも合法となった」民法改正など、直近に行と説明。ただ、自らの目わられる（あるいは行われの届く範囲を荷物が通過）た。制度改正を話題に、しないので「商品に対する市場関係者として留意すべき点を紹介していた。



ウェブセミナー「制度変更とIT戦略の方向性」のワンシーン

重要。着荷確認や荷捌きなどはITの力を借りないと実現できない」とシステム化が力ギとの認識を語った。

岩崎氏が、改正法の施行月となった今月から通常業務を変えたところがあるかを参加者に質問として投げ掛けたところ、市場関係者の4分の3は「変化がない」と回答。新型コロナの影響で、市場の認定を受けるための書類を出すの手いっばい